

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和2年3月11日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 岐部 宏幸
 経営サポートセンター リサーチグループ
 グループリーダー 吉崎 奈美
 担当 八木 (電話) 03-3438-9932
 (FAX) 03-3438-0371

2018年度(平成30年度)決算 障害福祉サービス《児童系サービス》 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018年度の障害福祉サービス《児童系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)		
■集計施設	児童発達支援	児童発達支援センター	119施設
		児童発達支援センター以外	149施設
		放課後等デイサービス	519施設
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環		

※経営分析参考指標(2018年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018年度決算の概要

〈児童発達支援〉

- 児童発達支援センターのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より3.3ポイント上昇し9.6%となった。利用率及び利用者1人1日当たりサービス活動収益が前年度より上昇し、人件費率が3.1ポイント低下したことが主な要因である。なお、従事者1人当たり人件費は、前年度より169千円上昇し3,995千円となっている。
- 児童発達支援センター以外のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より5.9ポイント上昇し12.1%となった。利用率及び利用者1人1日当たりサービス活動収益が前年度より上昇し、人件費率が低下したことが主な要因であり、児童発達支援センターと同様の傾向である。

〈放課後等デイサービス〉

- 放課後等デイサービスのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より8.0ポイント低下の2.4%となった。なお、利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より263円低下し、10,072円となっている。また、従事者1人当たり人件費は前年度より314千円上昇し、3,271千円となった。